

# 地域農業 研究年報

## 2019

(令和元年度)



## はじめに

一昨年度は、大正8年(1919年)に北海道の産業組合連合会(北聯)が設立されて百年を迎えた年であった。府県の大方の連合会が信連+経済連のかたちをとったのに対し、当初から総合連合会の形態をとり、北海道全体として事業間の連携を重視していたことがその特徴である。その伝統を引き継ぎ、北海道においては農協の総合的な事業方式が堅持されている。また、昨年度には北農中央会が連合会へと組織変更された。元号も改まり、文字通りの北農5連体制という節目の年となった。そうした中で、北海道地域農業研究所も平成2年(1990年)の設立から今年で30周年を迎える。設立当初からみると北海道の農業も農協も大きな変化を示している。この過程を振り返るとともに、研究所の位置づけをいっそう明確にし、シンクタンクとして北海道農業や農協への貢献のため組織力の一層の充実を図る一年となる。

世界的に見れば、グローバル化の波は確実に進行しており、TPP11や日EU・EPAに続き日米貿易協定も締結されて関税障壁はますます低下し、食料主権が脅かされている。ひと・もの・かねの動きも激しく、家畜伝染病や新型コロナウイルスの感染拡大などそれに伴うリスクも高まっている。一方では、自国中心の潮流が強まっており、地球環境問題、中米関係、英・EU問題、移民問題など、政治経済的な緊張が高まっている。

わが国においても、グローバル化の進展を促進するものとして規制改革が幅をきかせてきた。その農業への大きな波が農協改革であったが、焦点は信用事業の収益性問題にシフトし、農協組織再編が県域をエリアとして進行する気配にある。北海道においては農協組織再編は日程に上ってはいないが、急速な農家の減少のもとで、地域の農業生産力の維持と農地の保全が大きな問題となっており、法人化の手法を含め農協が担い手対策に直接関与するケースが拡大しつつある。

さて、本年度の当研究所の研究業務は、自主研究が4課題、共同研究が1課題、受託研究が11課題であり、それぞれの課題について所定の成果をあげている。公刊を許された成果については当研究所の報告書などとしてお配りするので、是非ご一読いただきたい。また、機関誌『地域と農業』や『地域農業研究年報』の発行、研修会・講演会の開催、各種研究会への講師派遣、学会・研究会での報告・講演・論文投稿などの研究活動にも積極的に取り組んでいる。これらの成果は会員各位、関係機関・団体の皆様のご支援、大学や試験研究機関の協力研究員の方々との協同作業の賜であり、感謝に堪えない。

本誌はその内容について要点をまとめ、年報として会員の皆様にお届けするものである。研究所のより具体的な内容については、当研究所の機関誌、報告書、ホームページなどをご参照いただきたい。

今後とも農業情勢に対応したタイムリーな調査研究に取り組み、皆様の付託に応えるよう尽力する所存ですので、引き続きご支援をお願いいたします。

令和2年(2020年)3月

一般社団法人 北海道地域農業研究所  
所長 坂下 明彦

## 目次

I. 令和元年度(2019年度)調査研究事業の概要	1
II. 自主研究	
1. 六次産業化・農商工連携の展開と農畜産物・食料市場のニューウェーブ	5
2. 北海道における農村生活史と農協による生活インフラ形成に関する調査研究	6
3. 消費者交流事業の展開とその効果に関する調査研究	7
4. 持続可能な農村づくりにおける結婚支援事業に関する調査研究	8
III. 共同研究	
1. JA 帯広かわにし 次期農業振興 5 年計画策定支援業務 (1 年目)	9
IV. 受託研究	
1. 協同組合理念に基づく事業運営に関する調査研究	10
2. 複数戸農業法人における経営継承と JA の役割に関する調査研究	11
3. 農業の労働力不足への対応に関する調査研究	12
4. 地域の農業生産における品種の貢献と今後の育種の方向性に関する調査研究 ～春播き小麦「春よ恋」を例に～	13
5. 農業分野におけるドローン利用の進展に関する調査研究	14
6. 土壌病害蔓延防止のための効果的・効率的なてん菜輸送体系の確立	15
7. 新規参入者の確保・拡大等に関する調査研究 (2 年次目)	16
8. 公益財団法人北海道農業公社 50 年史編纂支援業務	17
9. 北海道の水稲採種組合における経営実態調査	18
10. JA・連合会と競合するサービス事業体に関する調査研究	19
11. てん菜作付の労働力確保、農業生産工程管理の取り組みに関する調査	20
V. 会報の発行	21
VI. 研修会・特別講演会	24
VII. 研修会・講演会への講師派遣	26
VIII. 研究所役職員の研究発表活動	27
IX. 叢書・報告書等の発行	28
X. 研究所ホームページ・書誌データベース	30
XI. 参与会の実施概要	32
XII. 役員・参与名簿	34

## I. 令和元年度(2019年度)調査研究事業の概要

北海道地域農業研究所は、地域農業の振興に関する調査・研究により、北海道の基幹産業である農業の一層の発展に寄与する実践的な研究機関として、産・学・官が結集して、平成2年(1990年)12月に設立され、本年で30年目を迎えました。

調査研究事業につきましては、大学、試験場等の研究者の皆様に「協力研究員」としてご協力いただき、研究課題ごとに専門分野の研究員による研究班を編成し、調査・研究活動を取り進めています。

令和元年度(2019年度)の調査研究事業では、研究所が企画した「自主研究」4課題、JAからの要望による農業振興計画策定支援に関わる「共同研究」1課題、関係機関・団体から委託された「受託研究」11課題、合わせて16課題の調査研究に取り組みました。

これら事業の概要は次のとおりです。

### 1. 自主研究

自主研究については、「『生消』提携をベースとした力強い北海道農業の構築を目指して」を基本テーマに掲げ、次の4課題に取り組みました。

#### (1) 「研究課題1 六次産業化・農商工連携の展開と農畜産物・食料市場のニューウェーブ」

本研究は、北海道で多様に展開されている六次産業化・農商工連携の事例を調査・類型化し、その所得確保・後継者対策、地域農業や地域活性化への寄与等に関する実態把握を行い、進展する食料市場のニューウェーブとの関連から、これからの北海道農業の新たな展開への提言を取りまとめるものです。

本年度は、北海道における学校給食の実状、地域活性化と六次産業化の関係、eコマースに関する調査、酪農における地理的表示の活用事例調査等に取り組みました。

#### (2) 「研究課題2 北海道における農村生活史と農協による生活インフラ形成に関する調査研究」

本研究は、北海道の農村生活を生活史として明らかにするとともに、そのなかで様々な展開を見せてきた農協の生活関連事業の成果(生活インフラの形成)を整理し、その成果が農協や地域住民に与えてきた意義や今後の課題を明らかにするものです。

本年度は研究最終年として、置戸町における農村生活史の調査を行い、これまで4年間の調査研究結果を整理・分析の上、北海道農業経済学会で発表し、報告書に取りまとめました。

#### (3) 「研究課題3 消費者交流事業の展開とその効果に関する調査研究」

本研究では、これまで様々な展開されてきた消費者交流事業の実例について、それぞれの特徴・問題点などを整理するとともに、交流事業が農業生産者やJAの地域農業生産や流通、ならびに消費者、地域住民にもたらした影響等を分析・検討し、今後の交流事業の方向性を考察するものです。

本年度は、次年度の報告書作成に向けた論点整理と、報告を受けた事例に関する補足調査を終えました。

また、観光関連事業者、民間交流事業者の事例調査を実施いたしました。

#### (4) 「研究課題 4 持続可能な農村づくりにおける結婚支援事業に関する調査研究」

人口減少を背景に、様々な分野での担い手不足が問題となっていますが、農村の維持・活性化のため、農業分野への従事者をいかに確保するかが重要な課題とされています。そしてその従事者が家庭を持ち、その地に定住することが強く望まれます。

本研究では、国内外の情勢を踏まえながら、道内外の事例調査を行い、持続可能な農村づくりにおける結婚支援事業の意義と課題を明らかにします。本年度は道内の事例調査の結果を分析の上、関連機関での報告を行い、報告書に取りまとめました。

## 2. 共同研究

共同研究については、帯広市川西農業協同組合からの要望に基づき、「第6次農業振興計画」策定支援業務を受託いたしました。

2カ年にわたる共同研究で、今年度は、生産部会・組織ヒアリングによる、現在の課題・要望の整理と今後の重点推進事項の抽出、組合員アンケートについて、様式の策定と、その集計・分析を行いました。

## 3. 受託研究

受託研究については、次の11課題に取り組みました。

#### (1) 「協同組合理念に基づく事業運営に関する調査研究」

この課題は、北農5連委託事業関連課題です。

JAグループ北海道は、次代につなげる協同組合の価値創造のため、協同組合理念に基づく新たな事業を検討することを決議しましたが、本研究では関連事業を展開する先進事例調査と各種調査データを総合的に分析し、ライフステージに対応した生涯満足を志向した、JAの新たな事業・サービスならびに地域貢献のあり方を検討し、報告書にとりまとめました。

#### (2) 「複数戸農業法人における経営継承とJAの役割に関する調査研究」

この課題は、北農5連の委託事業関連課題です。

地域の担い手として重要な経営体となっている複数戸農業法人について、道内全JAを対象としたアンケートによる実態調査と、道内外の先進事例調査等により総合的に分析・検討し、今後の法人に対する後継者確保や円滑な経営継承のためのJAの連携・支援策を明らかにし、報告書に取りまとめました。

#### (3) 「農業の労働力不足への対応に関する調査研究」

この課題は、北農5連の委託事業関連課題です。

農業分野での労働力を担う人材の確保・定着のための事業展開に向けて、一般求職者や潜在的に労働意欲

のある層に対するアンケート調査により、男性シルバー層と女性主婦層における農業の仕事に関する意識・要望を集計・分析の上、その特徴等を報告書に取りまとめました。

**(4) 「地域の農業生産における品種の貢献と今後の育種の方向性に関する調査研究~春播き小麦「春よ恋」を例に~」**

この課題は、北農5連の委託事業関連課題です。

農業所得の確保・向上に向けて、地域に適応した品種の導入による生産量の拡大と品質向上による有利販売が期待されますが、春播き小麦「春よ恋」を例として、新品種の地域農業生産・振興や農業所得に及ぼす影響を調査し、「品種」の重要性を明らかにするとともに、今後の品種への要望を集約・分析し、今後の中長期的な育種戦略検討の資となる調査研究結果を報告書にとりまとめました。

**(5) 「農業分野におけるドローン利用の進展に関する調査研究」**

この課題は、「一般社団法人北海道農産物協会」からの委託課題です。

今後農業の生産現場でのデジタル化・ロボット化が進んでいくことが予測される中で、機器と運用システムの開発が急速に進むドローンについて、農業分野での利用実態および課題、今後の機器開発動向等を調査し、今後の利活用の進展を展望し、報告書に取りまとめました。

**(6) 「土壌病害蔓延防止のための効果的・効率的なてん菜輸送体制の確立」**

この課題は、「農研機構生研支援センター」からの委託課題です。

本研究は、ホクレン・道総研十勝農業試験場との共同研究事業で、欧州製除土積込機の導入・実証試験により、土壌病害蔓延防止のための効果的・効率的なてん菜輸送体制の確立を目指しています。最終年となる本年度は、補足調査を実施し、新たなてん菜輸送体系に資する調査報告書を取り纏め、事業を完了いたしました。なお、本事業の成果は、北海道の指導参考事項に認定されました。

**(7) 「新規参入者の確保・拡大等に関する調査研究 (2年次目)」**

この課題は、「公益財団法人北海道農業公社」からの委託課題です。

北海道における農業への新規参入者は、全国対比で少ない現状ですが、今後の新規参入者の確保・拡大のため、実績のある道外の先進事例と関係機関のノウハウ等に関する調査を行い、新たな方策を検討し、報告書に取りまとめました。

**(8) 「公益財団法人 北海道農業公社 50年史編纂支援業務」**

この課題は、「公益財団法人 北海道農業公社」からの委託課題です。

原稿校正業務を担当し、事業を完了いたしました。

**(9) 「北海道の水稲採種組合における経営実態調査 (1年目)」**

この課題は、「ホクレン農業協同組合連合会」からの委託課題です。

今後の安定的な水稲種子生産体制構築のため、種子生産の実状と所要費用の実態ならびに安定供給に向けた生産条件を明らかにするため、北海道立総合研究機構中央農業試験場の協力による2カ年の調査研究事業

とし、今年度は地域ごとの採種農家への聞き取り調査を行い、成績書に取りまとめました。

**(10)「JA・連合会と競合するサービス事業体に関する調査研究」**

この課題は、「JA グループ北海道」からの委託課題です。

JA グループ北海道が決議した「次代につながる協同組合の価値と実践」の一環で、系統組織の新たな事業展開に向けて、関連分野においてサービス事業を開始・運営している事業体について、その事業内容と運営実態を明らかにし、調査内容を報告書に取りまとめました。

**(11)「てん菜作付の労働力確保、農業生産工程管理の取り組みに関する調査」**

この課題は、「ホクレン農業協同組合連合会」からの委託課題です。

てん菜作付の維持・確保に向け、外国人労働力の雇用を検討するため、新たに創設された在留資格「特定技能」に関する調査により、外国人の雇用状況、問題点等を明らかにするとともに、てん菜生産地域におけるGAPの導入事例を調査し、原料生産における栽培品質管理技術向上に向け、調査研究結果を報告書にとりまとめました。



## Ⅱ． 自主研究

### 1. 六次産業化・農商工連携の展開と農畜産物・食料市場のニューウェーブ

本研究では、近年の農畜産物流通における新たな動向をニューウェーブと包括的に捉え、道内外の先進事例を収集・分析する。その作業を通して、六次産業化・農商工連携に臨む農業者やJAに向けた留意点や提言につなげたい。

本年度は、計3回の研究班会議を開催した。会議では具体的な事例に関する情報共有に務めた。農畜産物流通における近年の動向について各分野の研究者・実務者より事例に即した報告を受け、メンバー間で情報を共有した。具体的には、地域活性化と六次産業化、E-コマースを利用した青果物流通、北海道内酪農における地理的表示・認証制度等である。

次年度が本研究の最終年度となる。個別事例の報告会を開催するとともに、報告書の執筆へ向けての総括会議を予定している。

## 2. 北海道における農村生活史と農協による生活インフラ形成に関する調査研究

本研究の目的は、第1に北海道の農村開発に対応した農村の生活様式を生活史として明らかにすること、第2に、そのなかで様々に展開を見せてきた農協の生活関連事業の成果(生活インフラの蓄積)を「運動」の側面にも注意を払いながら明らかにすることである。その際に、北海道農村において生活インフラが整備される過程を見る視角として、本研究では、①農協による事業(ハード・ソフト両面)、②生活改善事業、③公民館形成史の3つを設定した。これまでに、計9回の研究会議を開催している。

本年度は年度末のとりまとめを視野に入れたうえで、主に次の作業を行った。

- ① 置戸町を事例とした農村形成史に関する共同調査
- ② 2019年度北海道農業経済学会シンポジウム「生活改善・公民館活動からみた北海道農村社会の変容」における成果発表

以上を踏まえ、各委員による執筆分担のもと、以下のような構成で報告書を取りまとめることとした。

### 報告書タイトル 『北海道における農村生活の変容と農協生活インフラ形成の意義』

#### I. 生活改善・公民館活動からみた北海道農村社会の変容

- 第1章 総論 北海道の農村社会の変化
- 第2章 農業改良普及事業からみた北海道の農村生活
- 第3章 公民館を拠点とする住民運動からみた北海道の農村生活
- 第4章 集落レベルにおける農村生活の変化

#### II. 農協による生活インフラの蓄積と課題

- 第1章 購買店舗とインショップ
- 第2章 生活設計と共済事業
- 第3章 医療と厚生連
- 第4章 北海道の農協における生活インフラ形成の意義と課題

### 3. 消費者交流事業の展開とその効果に関する調査研究

本調査研究では、道内でJAや連合会、生産者グループ、量販店などが行っている生産者と消費者の交流事業の事例調査等を通じて、取り組みのきっかけや展開状況、次の取り組みへの発展状況、成果や課題等を整理・分析し、今後の交流事業の方向性を考察することとしている。

本年度は、これまで調査した4事例の中間取りまとめをもとに検討し、最終とりまとめに向けて基本方針や各事例の補足調査事項等を確認した。一部の事例では補足の現地調査を行った。

また、生産者と消費者を結ぶ役割を担う事例として、農業体験バスツアー「農感塾」を行っている(株)農協観光、畑ガイドによる農場ピクニック等を行っている十勝管内A社の取り組みについて説明を受けた。

次年度は最終年であり、こうした事例等の分析・検討と必要な補足調査を行って、交流事業の今後の方向性を展望する。

#### 4. 持続可能な農村づくりにおける結婚支援事業に関する調査研究

現在、人口減少を背景に、様々な分野で担い手不足が問題となっている。このことは農村も例外ではない。農村の維持・活性化の主体として、主に農業への従事者をいかに確保するかが重要な課題とされている。

しかし、当然ながら、農村の維持・活性化において農業に従事する人を確保しさえすれば問題が解決するわけではない。むしろ、外から来た人が農業に従事するかどうか以上に、彼(彼女)らがその地に定住するかどうかの方が、農村の維持・活性化にとっては重要なのである。

本研究では、「農業への従事」かつ「定住」を満たす具体的な形態の一つとして、農村における結婚支援事業に注目する。これまで、市町村やJA、民間事業者等により、未婚の農業後継者に対する結婚相手の紹介は、全国的に行われてきた。北海道も例外ではない。人口減少の進む現在、そして、農村への移住を希望する若者による田園回帰が息長く続く現在、農村の外部と内部を橋渡しする結婚支援事業は、これまで以上に注目する必要がある。折しも、JAグループ北海道は「協同組合理念に基づいた事業運営」として、ライフステージに応じた事業・サービスの拡充、地域貢献活動を進めるとしている。これは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」のうち、「住み続けられるまちづくり」に相当するものであり、日本政府の打ち出す「地方創生」「地域再生」とも合致する考えである。

本研究では、結婚一般に見られる近年の動向や、結婚について言われていることを整理しつつ、北海道の農村における結婚支援の取組について調査を行った。

結婚支援事業の国内最大手である株式会社IBJによると、婚活市場の現在の規模は660億円であり、潜在的な市場規模は1兆円にも達するという(2019年12月期第3四半期決算説明資料)。結婚支援が「成長産業」としてその存在感を強める現在、農村を舞台とした結婚支援の取組は、今後どのような方向に向かっていけば良いのか。本研究がこのことを考えるための第一歩になることを願っている。

### Ⅲ. 共同研究

#### 1. JA 帯広かわにし 次期農業振興 5 ヶ年計画策定支援業務 (1 年目)

—委託者 JA 帯広かわにし—

本事業では、JA 帯広かわにしの次期振興計画策定に関する支援業務を行った。業務の具体的な内容は次の通りである。

- ① 生産組織・協力委員会(約 20 組織)へのヒアリングの実施、分析
- ② 組合員意向調査(アンケート調査)の実施、集計・分析
- ③ 調査結果へのコメント
- ④ 基本目標の柱立ての提示

その他、計画策定にかかる助言ならびに学習会(講演会)の実施

(令和元年度～2 年度継続事業)

## IV. 受託研究

### 1. 協同組合理念に基づく事業運営に関する調査研究

—委託者 北農5連—

北海道では人口減少と高齢化が進展しており、多くの地域が組合員や地域住民の老後の不安(医療・介護、買い物)や若者の都市部への流出といった問題を抱えている。

このような問題に対し、JA グループは、安全・安心な農畜産物や食べ物、生活物資の提供や信用・共済等による生活設計、保険・医療・福祉・介護、財産保全、旅行、葬祭などの事業・サービスを幅広く提供しており、食農教育や健康づくり、高齢者福祉、買い物難民対策、子供の貧困対策等の様々な地域貢献活動にも取り組んでいる。

こうした中、JA グループ北海道は第 29 回 JA 北海道大会において「JA があるから安心して営農できる」ならびに、「JA があるから安心して生活できる」という生涯満足の事業運営に取り組むことを決議した。

そこで、本調査研究では、生涯満足の事業運営の進展に資するため、道内外の先進的な JA の取組みに対する事例調査と情報収集を行った。そして、国民等のニーズに関する年代別の特色を整理し、それらをもとに、ライフステージ等に応じた JA の事業・サービス・地域貢献活動のあり方、JA 中央会・連合会の役割と支援方策、行政・関係機関との連携のあり方等を明らかにし、生涯満足の事業運営を進展させるための提言を行うことを目指した。

## 2. 複数戸農業法人における経営継承と JA の役割に関する調査研究

—委託者 北農5連—

北海道では担い手の高齢化と後継者なし農家の増加、さらに労働力不足が一層深刻化する中山間地域や限界的条件な条件下にある地域では、地域の農地を守るとともに、外部人材を確保し経営継承につなげるため、法人化の動きが進んでいる。JA として出資を含めて法人を支援してきた地域も多い。

複数戸法人は、全道で 3,179 経営体(2015 年センサス)を数え、その農地面積は約 8%のシェアを占め(2010 年センサス)、地域の担い手として不可欠な存在となっている。

これまで、法人設立は、負債問題解決(水田地帯)、リーストール等の施設投資及び新技術への対応(酪農)等、時々の経営課題への対応を契機とし、併せて担い手不足や後継者確保への対応を目的としてきた。しかし、年数が経過する中で、負債問題や新技術対応は解決したものの、通年雇用の条件や従業員から経営者への育成の難しさ等から、後継者確保や経営継承について成功したところは少ない。

そこで本研究では、JA および法人に対するアンケート調査を通して、法人設立や経営に対する JA の支援の状況を把握するとともに、法人の後継者確保や経営継承に関する問題を解決したコントラクターを含む、道内外の複数戸法人の先進事例について調査を行い、冬季も含めた通年雇用方策等を検討し、今後の JA の連携・支援方策を明らかにすることを目的とした。

### 3. 農業の労働力不足への対応に関する調査研究

—委託者 北農5連—

農業現場での労働力確保は全国的にも喫緊の課題である。更なる農業分野での労働力を担う人材の確保・定着を図るうえで、一般の人々のニーズや考えを把握し、今後の事業展開の参考にすることは重要な意義がある。そこで本研究では、一般の求職者や潜在的に働きたいと考えている層のうち、特に男性シルバー層および女性主婦層に対する、農業アルバイトに関するマインド調査(アンケート調査)を通して、農業労働力の掘り起こしのための基礎資料作成を行った。

農業分野での労働に関する意識を知るために、アンケートでは次の3点を重視し、集計、分析を行った。

①農業分野の仕事(短期間・短時間労働)の情報の入手方法、②農業分野の仕事の認知度・理解度、③農業分野の仕事に期待すること。調査の結果、主に明らかになったことは以下の通りである。

#### (1) 情報の入手方法について

男性シルバー層、女性主婦層ともに、周知の入り口として「新聞等」「知人の紹介」は今なお有効。とともに、「パソコン」「スマートフォン」経由の情報発信の余地は大きい。

#### (2) 農業分野の仕事の認知度・理解度

男性シルバー層では認知度は低く、女性主婦層では高い。男性シルバー層、女性主婦層ともに、「農作業といえば収穫作業」のイメージ。反対に、「家畜の世話・乳搾り」のイメージは持たれていない。

#### (3) 農業分野の仕事に期待すること

男性シルバー層よりも女性主婦層の方が、「新鮮な農産物」や「収入」への期待が大きい(特に40代以下、50代)。女性主婦層は、若い世代ほど「健康維持」「社会とのつながり」を求めている。認知度高位層(農業アルバイトを知っている、あるいはやったことがあると回答した層)では、男性シルバー層、女性主婦層ともに「社会とのつながりが持てる」「自由に使えるお金を得る」に対する期待が低い。また、認知度に関わらず、高齢層ほど「お金」に関する期待は低い傾向にある。期待が低い項目を避け、高い項目を重視した広報戦略をとることが有効になる。

#### (4) 参加の意思

男性シルバー層の60代、女性主婦層の40代以下、50代の若年層では、「ちょっとならやってみたい」が最多。それ以外の年代では、「やりたくない」が最多。男性シルバー層、女性主婦層ともに、希望の作業時間帯は9時～12時。



#### 4. 地域の農業生産における品種の貢献と今後の育種の方向性に関する調査研究

##### ～春播き小麦「春よ恋」を例に～

—委託者 北農5連—

本調査研究は、ホクレン農業総合研究所が開発し、平成11年に品種登録された「春よ恋」を例として、新品种が地域の農業生産・振興や農業所得に及ぼす影響を調査研究し、「品種」の重要性を明らかにするとともに、今後の品種に対する要望を集約・分析し、今後の中長期的な育種戦略検討の資とすることを目的として実施した。

産地調査については、「春よ恋」の主産地として、石狩管内の1農協、上川管内の1農協、及びオホーツク管内の2農協において聞き取り調査を行った。その結果、①「春よ恋」は先代「ハルユタカ」に比べて総合的に能力が高いこと。②生産者の評価は秋播き小麦との比較で行われており、優先的な選択は秋播き小麦であり、春播き小麦は、秋の播種作業を春に分散させる目的で作付けされる場合が多いこと。③開発品種への要望のトップは、概ね穂発芽耐性の強化であることなどがわかった。

また、実需者調査としては、製粉会社5社への聞き取り調査を行った。その結果、①「春よ恋」を含む道産小麦には、道外を中心に旺盛な需要があること。②小麦粉としての流通は、「春よ恋」の単品もあるが、多くは他の道産小麦とのブレンドであること。③「春よ恋」は作業性の面からパン適性が高く、パンのもっちりとした食感と優れた風味で高く評価されていた。④一方、安定的な品質と供給を要望する声もあった。更に、リテールベーカリー3店舗への聞き取り調査を行った。その結果、①「春よ恋」は膨らみが良く、日本人が好む「もちもち感」を出す素材として優れていること。②製造の場面では、道産小麦は多様な品種とそれぞれの個性(優点)があるので、原料粉は単品種ではなく、ブレンドしていること。③エンドユーザーでは、品種名よりも「北海道産小麦」がブランドとしての認知度が高いことがわかった。

以上により、「春よ恋」は日本人の好みに合致した優れたパン適性により、道産小麦に対する実需者の需要を獲得し定着させるという貢献を果たした。そして、生産現場においても、先代品種よりも優れた栽培特性が評価され、需要の拡大に応じて作付面積を拡大させた。このことは、秋播き小麦の播種作業に係わる労働力の均平化にもつながり、畑作物生産者の安定した営農に貢献していることを指摘した。

今後、更なる春播き小麦の所得向上と販売拡大に向けては、「春よ恋」の穂発芽耐性の強化による収量・品質の更なる安定化が望まれることを指摘した。

## 5. 農業分野におけるドローン利用の進展に関する調査研究

—委託者 北海道農産物協会—

現在の日本の農業現場においては農業作業者の高齢化や労働力の減少が進み、それへの対応策の一つとして、ICT の利用による課題解決が進められている。「スマート農業」の名の下、様々な IT 機器・先端技術の農業現場への導入が行われつつある。ロボットトラクターとともに「スマート農業」を象徴する機器であるドローンについても、この数年で急速に農業分野への導入が進み、現在は産業分野でのドローン利用の大きな部分を占めるに至っており、今後もその利活用が進むことが予測されている。

本研究事業では、農業分野以外も含めた産業分野全体でのドローンの利活用の進展を概観するとともに、農業分野では農薬散布、肥料散布、播種、受粉、農産物等運搬、圃場センシング、鳥獣被害対策という、今後ドローンの利用が進展すると予想される 7 つの場面について現状、課題、将来展望などを調査し取りまとめた。

産業分野のドローンについては、平成 28 年度(2016 年度)に農薬散布での導入以来、現在まで農業分野における利用が多くを占めている。今後の予測については、引き続き農業分野は伸びていくものの、インフラ点検、物流、土木・建築分野での伸長が著しく、特にインフラ点検でのドローン利用は農業分野を超えて伸びていくと予測されている。農業分野では引き続き農薬散布場面での利用が進展し、現在無人ヘリにより行われている散布面積の大半を取って代わることが予測される。実際に利用している生産者の声としても、コスト、利便性、安全性などの面で無人ヘリに優ることがうかがわれ、今後のさらなる進展を裏付けていた。今後畑作、果樹での利用の広がりがあれば、農薬散布場面での、予想を超えた普及を見込むことが可能と考えられる。農薬散布に次いで期待されるのは圃場センシングでの利用であるが、費用対効果に関する現場での納得性が低いと感じられ、今後の普及についてはその点についての実証が必要である。

農業場面も含めたドローン全体の課題として、技術的には運航時間の伸長、非 GPS 環境下での飛行などを指摘し、それぞれについて新技術による解決の見込みについて報告した。また 5G 次世代通信や運行管理システムなど、ドローンを取り巻く周辺技術の新たな展開、そして異分野連携によるビジネスソリューションについても報告書で触れた。今後のドローンの方向性については、「自動化」と「安全性」をキーワードに、農業分野も含めた多様な場面での更なる普及発展が予見された。

## 6. 土壌病害蔓延防止のための効果的・効率的なてん菜輸送体系の確立

—委託者 農研機構 生研支援センター—

「革新的技術開発・緊急展開事業」(事業実施主体；農研機構生研支援センター)採択課題である「土壌病害蔓延防止のための効果的・効率的なてん菜輸送体系の確立」はホクレンてん菜事業本部、道立総合研究機構十勝農業試験場、北海道地域農業研究所の3者によるコンソーシアムで4年間取り組んだ事業であり、原料てん菜の搬出と同時に除土を行う除土積込機の導入による遊離土砂の移動の抑制、農家への返還土砂の廃止を目指す新たなてん菜輸送体系の確立を目的とした。本事業において当研究所は土質、出荷時期、堆積場所と遊離土砂量の関係の解明、および除土積込機と堆積場所の組み合わせによる遊離土砂抑制効果の確認を行った。

事業全体の成果として、専用堆積場と除土積込機を組み合わせることで、てん菜輸送時の混入土砂量を9割削減でき、農家への遊離土砂返還を廃止できることが明らかとなった。また新輸送体系の経済性については、集荷単位や輸送車の大型化によって現状に近い輸送費を見込めることが示された。本年度については以上の結果をまとめた最終報告書ならびに除土積込機運用マニュアルを作成して委託者へ提出し、4年間にわたる本事業を終了した。なお、本事業により明らかとなった成果の一部は、研究課題名「定置式除土積込機を用いたてん菜輸送体系の能率と経済性」(担当機関；十勝農試、共同研究機関；ホクレン、地域農研)として、北海道農業試験会議において指導参考事項に採択された。

(平成28年度～令和元年度継続事業)

## 7. 新規参入者の確保・拡大等に関する調査研究 (2年次目)

—委託者 北海道農業公社—

本研究事業の目的は、農業への新規参入者の多い北陸ブロックを対象に、関係機関における新規参入支援の体制や新規参入者の研修・就農経緯に関する調査を通して、北海道における新規参入支援に資することである。具体的な調査としては前年度の九州調査にならい、北陸の全4県(新潟・富山・石川・福井)の県・県農業会議・市町村等で機関調査を行った。その際、府県の農業担い手確保の取り組みや、研修生の募集方法等について特に聞き取りを行った。

加えて、機関調査から得た情報を基に新規参入の個別事例に関する調査を行った。その際に、就農に至る経緯、研修の内容に注目し、各種支援団体の活動が持つ意味について考察した。

調査事例の多くでは、研修において高度な技術を短期間に習得させること、高い生産性と収益性を実現することによって新規参入後の経営を安定軌道に乗せる取り組みがなされていた。

これらの内容について令和2年3月初旬に最終報告会を開催し、3月上旬に報告書を提出して業務を完了した。

## 8. 公益財団法人 北海道農業公社 50 年史編纂支援業務

—委託者 北海道農業公社—

昭和 45 年(1970 年)6 月に創立した公益財団法人 北海道農業公社(以下「公社」という。)は、令和 2 年度(2020 年度)に 50 周年の節目を迎える。これを記念して公社では 50 年史を刊行することにしており、その編纂業務を支援した。

公社が作成した「公社の発足と組織の変遷」「公社事業の 50 年間の動向(事業別)」「財務概況」の原稿の修正作業や校正、本文中に挿入する各事業の実施事例や新規就農事例の編集、年表の加筆・修正の作業を行い、修正・編集した原稿をその都度提出し 3 月に業務を終了した。

## 9. 北海道の水稲採種組合における経営実態調査 (1年目)

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会—

北海道では育成時点における品種の特性をそのまま備えているとともに、良質な種子を供給することで、北海道米の安全・安心を担保してきた。水稲種子の生産は、防除の徹底や異品種混入防止の徹底など、一般米の生産以上に厳格な管理が求められている。現在、道内の水稲採種組合は良質な種子の供給に努めているところであるが、水稲種子の経済データは平成9年(1997年)に行われたのを最後に約20年間実施されていない。このため水稲種子の生産支援体制の検討に資するために、ホクレンからの委託事業として、全道の水稲採種組合を対象に経済データに関する調査を令和元年度(2019年度)～令和2年度(2020年度)の2ヵ年で実施することとした。

本調査研究ではうるち米、もち米の水稲種子生産委託7地区を調査対象とし、各地区当り3戸について調査を実施する。令和元年度はそのうち4地区について、聞き取りにより農業統計調査に準拠した形で水稲種子生産に関わる各種項目のデータを収集・解析し、中間報告とした。

(令和元年度～2年度継続事業)

## 10. JA・連合会と競合するサービス事業体に関する調査研究

—委託者 JA グループ北海道—

JA グループ北海道が決議した「次代につながる協同組合の価値と実践」の一環で、系統組織の新たな事業展開に向けて、関連分野においてサービス事業を開始・運営している事業体について、その事業内容と運営実態を明らかにし、調査内容を報告書に取りまとめました。

## 11. てん菜作付の労働力確保、農業生産工程管理の取り組みに関する調査

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会—

てん菜は地域農業・地域社会・地域経済を支える重要な作物であり、圃場の地力維持のため輪作体系上欠くことのできない基幹作物であるが、耕作者の減少により作付面積の維持確保が困難な状況となっており、様々な場面で種々の取り組みがされている。

てん菜の作付を支える労働力の確保については重要な課題であるが、平成31年(2019年)4月に新たな在留資格「特定技能」が創設され、従来からの技能実習制度と合わせて、外国人材を活用した取り組みとして注目されている。

そこで、従来からの「技能実習制度」と「特定技能制度」の違いが、正確かつわかりやすく理解できるように、関連法令、閣議決定文書、省庁が発行する資料並びに既往の研究成果等から引用して解説を行った。

また、技能実習制度、国家戦略特別区域内における農業支援外国人受入れ事業(以下「特区制度」という)並びに特定技能制度の下で、農業分野で外国人材を活用する現場の状況や課題等を明らかにするために、全国規模の人材派遣会社1社2事業所、B県農業協同組合中央会・B県農業協同組合、及び北海道内の農業生産法人1法人への聞き取り調査を行った。この結果、特定技能の外国人材の活用は、B県が特区制度の下、県農業協同組合中央会・県農業協同組合の取り組みにより他都道府県より先行しているが、北海道内は始まったばかりであり、今後の展開を注視する必要があると考えられた。また、特定技能制度の課題、外国人材の費用が経営に及ぼす影響、及び耕種農家における通年雇用に係わる課題等が明らかとなった。

更に、てん菜の生産基盤の維持に向けた取り組みとして、農業生産工程管理に着目し、てん菜のJGAP認証を取得した農業生産法人1農場と1個別経営体への聞き取り調査を行った。この結果、取得農場では、GAP認証取得には労力的負担とコスト負担を伴うが、その隘路をそれぞれ高いモチベーションと適切な支援者のサポート、好適なアプリ等の利活用によりクリアし、営農面のメリット発現や周辺環境への貢献を実現していることがわかった。また、GAPは将来の市場優位性の可能性を内包していると考えられた。



## V. 会報の発行

令和元年度「地域と農業」主要掲載記事（113～116号）

### 1. 特集

[113号] I. 平成30年度 農業総合研修会

「准組合員問題の対応方向について ―北海道の実情に即して、准組合員問題を考える―

宮入 隆（北海学園大学）

II. 力強い北海道農業の構築に向けて 第9回

「食料の安定供給や食料自給率の向上のために」 森 久美子（作家）

[114号] I. 令和元年度(第29回)通常総会特別講演

「食料基地北海道を支える物流の役割と課題 ―物流分野からの問題提起とお願い―

相浦 宣徳（北海商科大学）

II. 力強い北海道農業の構築に向けて 第10回

「ソバの生産・流通と六次産業化・農商工連携による地域振興」

内藤 重之（琉球大学）

[115号] 力強い北海道農業の構築に向けて 第11回

「米の可能性を求めつづけて」

向 真理子（株式会社米夢館）

[116号] 力強い北海道農業の構築に向けて 第12回

「魅力ある農業・農村の景観 ―風景を感じる目・見る心―

中井 和子（中井景観デザイン研究室）

### 2. 所長の直言

飯澤 理一郎（当研究所）

[113号] 「種子法」廃止と漂う種子は“公”のものとの思い ―相次ぐ条例制定の動きは、

異議申し立てか？

### 3. 観察(みる)

坂下 明彦（当研究所）

[115号] ABLとしてのクミカン ―金融庁の「金融検査マニュアル」廃止が意味するもの―

[116号] 農協の組織

#### 4. レポート

[113号] 道内の酪農・畜産経営を支援する北海道酪農畜産協会

鎌田 哲郎 (一般社団法人 北海道酪農畜産協会)

[114号] 北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例について

大坂 公一 (北海道農政部)

[115号] 北海道農畜産物における物流情勢と今後の課題について

小林 哲郎 (ホクレン農業協同組合連合会物流部)

[116号] 系統物流子会社の役割と課題・その対応について

児玉 卓哉 (ホクレン運輸株式会社)

#### 5. 研究報告

[114号] JA 士幌町における准組合員対応と地域貢献

佐藤 信 (北海学園大学)

[116号] I. 地域住民の生活を支える農協の事業と理念 —JA 鹿追町—

宮入 隆 (北海学園大学)

II. 農業専門派遣会社における派遣事業の限界と農作業請負事業

高畑 裕樹 (富士大学)

III. 農村における結婚支援の意義と課題

井上 淳生 (当研究所)

#### 6. シリーズ「いきいき農業高校」

[113号] 第4回 北海道大野農業高等学校

[114号] 第5回 北海道美幌高等学校

[115号] 第6回 北海道富良野緑峰高等学校

[116号] 第7回 北海道静内農業高等学校

#### 7. Essay

栗山 文月 (ペンネーム)

[113号] 台所

[114号] 食卓テーブルと息子

[115号] 作る

[116号] そして、続く

## 8. 研究所だより

- [114号] I. 平成30年度出版助成事業書籍紹介『農業における派遣労働力利用の成立条件』  
(高畑裕樹著) 奥田 仁 (北海学園大学 名誉教授)
- II. 農業分野における環境変化と北海道地域農業研究所での自主研究の取り組み  
及川 敏之 (当研究所)
- [115号] I. 自主研究「北海道における准組合員の実態と対応方向に関する調査研究」の概要  
(令和元年度事業計画説明会での報告概要)
- II. 六次産業化・農商工連携の展開と農畜産物・食料市場のニューウェーブ 中間報告  
脇谷 祐子 (当研究所)
- [116号] モニター会議概要

## 9. 連載「わがマチの自慢」

三津橋 真一 (当研究所)

- [113号] No.21 網走市 躍進する農業の確立を目指し、新たな農業振興計画がスタート
- [114号] No.22 美瑛町 農業と観光業の発展で豊かな「丘のまち」を
- [115号] No.23 蘭越町 安定した米づくりを未来に引き継ぐ

## 10. 地域農研 NOW

伊藤 則明 (当研究所)

- [113号] 新年度を迎えて一理事会での事業計画検討と総会予定など
- [114号] 総会を終えて一本年度の調査研究も次々にスタート
- [115号] 会員への情報提供と若手研究者に対する育成支援事業
- [116号] 各調査及び研究課題のとりまとめ

## VI. 研修会・特別講演会

### 1. 第 29 回通常総会特別講演会

#### 1) 概要

日本の食料基地として、多くの農畜産物やその加工品を全国に移出している北海道にとって、物流分野は非常に重要な役割を担っている。日本の最北に位置し、四方を海で囲われる地理的条件下、長年の試行錯誤により、トラック・船舶・鉄道・航空をリードタイムや輸送力などに合わせてバランスよく利用しながら現在に至ってきたが、近年のその物流を取り巻く情勢には様々な課題が顕在化してきている。

物流の問題は、物流分野だけの課題ではなく、北海道の基幹産業である農業の存続にかかわる農業分野の問題でもあり、当事者としての危機感・情報・知恵の共有を図りながら解決すべき問題と言える。

このような情勢のもと、北海商科大学の相浦宣徳教授を講師に迎えて、「食料基地北海道を支える物流の役割と課題」と題した講演会を開催した。

北海道の農産品の移出経路とその特徴を明らかにした上で、新たに顕在化してきた J R 北海道の営業区間の見直し問題、青函共用走行問題、トラック輸送を取り巻く環境変化の影響について具体的に例示いただくとともに、「農産品が選ばれる荷物」であるために、「農業分野が選ばれる荷主」であるために、さらには、「北海道が選ばれる地域」であるためはどうあるべきか提言・助言をいただいた。

#### 2) 開催日時

令和元年（2019年）5月29日（水） 14時30分より

#### 3) 開催場所

ニューオータニイン札幌 2階 「鶴・西の間」

札幌市中央区北 2 条西 1 丁目

#### 4) 講師

北海商科大学 教授 相浦 宣徳 氏

#### 5) テーマ

「食料基地北海道を支える物流の役割と課題 ―物流分野からの問題提起とお願い―」

#### 6) 参加者

67名

## 2. 令和元年度農業総合研修会

### 1) 概要

農業総合研修会については、昨年度まで地方開催としていたが、本年度は札幌市にて開催した。

近年においては、農協法の改正をはじめ、農畜産物の安定生産に必要な不可欠な様々な法令・制度の廃止・改正が断行されるとともに、対外貿易交渉においても農業が犠牲を強いられる結果が続いており、担い手をはじめとした農業生産基盤の脆弱化が懸念される。国内における各農協は、総合事業を堅持しつつ、自主改革を進めながら地域農業の存続・振興に取り組んでいるものの、信用事業の収益性問題という新たな危機も内包し、組織再編の動きがみられる。

このような情勢を踏まえ、横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授の田代洋一先生を講師に迎えて、「新たな農協組織再編と北海道への期待」をテーマに研修会を開催した。

府県においては、半数以上ですでに県域エリアでの合併あるいは、合併を目指した検討が進められている状況にあり、府県における1県1農協や県内複数農協への合併事例の実態について、その経緯や特徴、中間組織体制のあり方等について解説いただき、課題や留意点が提示された。さらに、これからの農協の進む方向・類型とその中における北海道の立ち位置、また、北海道の農協へのフロンティア的課題など、貴重な提言・助言をいただいた。

### 2) 開催日時

令和2年(2020年)2月20日(木) 13時30分より

### 3) 開催場所

ホテルモントレ札幌 2階 ビクトリア

札幌市中央区北4条東1丁目

### 4) 講師

横浜国立大学・大妻女子大学 名誉教授 田代 洋一 氏

### 5) テーマ

「新たな農協組織再編と北海道への期待」

### 6) 参加者

50名

## Ⅶ. 研修会・講演会への講師派遣

- 黒澤不二男：報徳仕法の近代性及び豊頃町にみる北海道開拓と報徳精神の実践  
一般財団法人 北海道報徳社 第 115 回村づくり・人づくり春季報徳研修会 令和元年 5 月 31 日
- 入江 千晴：北大農学部に移行生の皆さんに伝えたい世界の食料事情、貿易交渉、農政改革、  
北海道農業のこと 北海道大学農学部農業経済学科 北大農学部農業経済学科移行生に対する講義  
令和元年 6 月 20 日
- 黒澤不二男：雑豆の需要拡大を支える品種開発を考える  
一般財団法人 全国豆類振興会・公益社団法人 北海道豆類価格安定基金協会  
令和元年度豆類産地懇談会・豆類需要安定会議 令和元年 9 月 5 日
- 黒澤不二男：生活改善・公民館活動からみた北海道農村社会の変容  
北海道農業経済学会 2019 年度北海道農業経済学会大会シンポジウム 令和元年 11 月 2 日
- 黒澤不二男：みんなで事業承継の話をしよう  
北海道石狩振興局 石狩農業法人スキルアップセミナー 令和元年 11 月 12 日
- 黒澤不二男：令和元年の営農を振り返って  
一般財団法人 北海道地域農業研究所 令和元年度モニター会議 令和元年 11 月 18 日
- 井上 淳生：農村の結婚を研究するということ—その意義と展望—  
公益財団法人 北海道農業公社 令和元年度全道グリーンアドバイザー研修会 令和元年 11 月 20 日
- 黒澤不二男：北海道農業をめぐる課題とその対応のありかた  
長沼町議会事務局 長沼町議会議員・農業委員合同研修会 令和元年 11 月 27 日
- 糸山 健介：これまでの協同組合、これからの協同組合  
JA びえい 第 46 回集落代表者研修会 令和元年 12 月 6 日
- 黒澤不二男：報徳仕法の近代性及び遠軽家庭学校設立と報徳精神  
一般財団法人 北海道報徳社 第 116 回村づくり・人づくり冬季報徳研修会 令和 2 年 1 月 30 日

## **VIII. 研究所役職員の研究発表活動**

### **1. 著書及び雑誌への投稿**

なし

### **2. 学会誌・研究誌への論文掲載**

- 井上淳生 「舞踊が排他性を帯びるとき—高齢者福祉における社交ダンス講座を事例に—」『北海道民族学』15: 3-19、北海道民族学会
- 井上淳生 書評『ダンスと音楽—躍動のヨーロッパ音楽文化誌—』アルテスパブリッシング、2017年、『北海道民族学』15: 66-69、北海道民族学会

### **3. 学会・研究会での報告・講演**

- 井上淳生 「私の作った野菜は、どこの誰が食べているのか—北海道における生産者と食べる人の交流の現場から—」令和元年6月1日、日本文化人類学会第53回研究大会、分科会「文化と身体の変遷点としての食：文化固有性・産業化・異業種ネットワーク」、東北大学
- 井上淳生 「音楽と格闘する踊り手—社交ダンスを素材に動きと音楽の関係を描く—」令和元年7月6日、国立民族学博物館共同研究「音楽する身体間の相互作用を捉える—ミュージッキングの学際的研究」、国立民族学博物館
- 脇谷祐子 「学校給食向け加工食品の地場産原料野菜生産の不安定要因—北海道を事例に—」令和元年9月14日、日本流通学会2019年度第2回北海道・東北部会、北海道大学
- 井上淳生 「介護予防に効果的な社交ダンスの可能性—来し方を知り、今後の活用方向を模索する」令和元年10月9日、国立研究開発法人産業技術総合研究所 人工知能研究センター研修会、産総研
- 井上淳生 「戦後の全国・北海道の農村生活の概観—統計資料を中心に—」令和元年11月2日、2019年度北海道農業経済学会シンポジウム、北海道大学

## Ⅷ. 叢書・報告書等の発行

### 1. 研究叢書

#### <今年度発行分>

なし

### 2. 学術叢書

#### <今年度発行分>

No.20 果樹産地の再編と農協 ○執筆者 板橋 衛

### 3. 調査研究報告書

#### <今年度発行分>

##### (1) 北海道における農村生活の変容と農協生活インフラ形成の意義

事務局 片岡 省二、及川 敏之、 ○執筆者 坂下 明彦、小内 純子、黒澤不二男、  
井上 淳生 内田 和浩、矢崎 秀人、片山寿美子、  
糸山 健介、正木 卓、申 錬鐵、  
朴イェソル、星野愛花里、目黒 温樹、  
井上 淳生

##### (2) 持続可能な農村づくりにおける結婚支援事業に関する調査研究報告書

事務局 井上 淳生 ○執筆者 井上 淳生

##### (3) 協同組合理念に基づく事業運営に関する調査研究報告書

事務局 入江 千晴、片岡 省二、 ○執筆者 宮入 隆、佐藤 信、小林 国之、  
及川 敏之、井上 淳生、 糸山 健介、入江 千晴、井上 淳生  
脇谷 祐子

##### (4) 複数戸農業法人における経営継承とJAの役割に関する調査研究報告書

事務局 入江 千晴、片岡 省二、 ○執筆者 東山 寛、仁平 恒夫、小林 国之、  
及川 敏之、井上 淳生、 小池 晴伴、井上 誠司、糸山 健介、  
脇谷 祐子 宮入 隆

##### (5) 農業労働力不足への対応に関する調査研究報告書

事務局 入江 千晴、及川 敏之、 ○執筆者 井上 淳生、脇谷 祐子  
経 亀 諭、井上 淳生、  
脇谷 祐子



(6) 地域の農業生産における品種の貢献と今後の育種の方向性に関する調査研究報告書

事務局 及川 敏之、野津 裕、 ○執筆者 黒河 功、小池 晴伴、吉岡 徹、  
井上 淳生、脇谷 祐子 脇谷 祐子

(7) 農業分野におけるドローン利用の進展に関する調査研究報告書

事務局 及川 敏之、堀田 貢 ○執筆者 堀田 貢

(8) 新規参入者の確保・拡大に関する調査研究(2年次目)報告書

事務局 入江 千晴、片岡 省二、 ○執筆者 柳村 俊介、山崎 政行、仁平 恒夫、  
井上 淳生 亀山龍太郎、井上 淳生

(9) JA・連合会と競合するサービス事業体に関する調査研究報告書

事務局 入江 千晴、及川 敏之、 ○執筆者 清水池義治  
脇谷 祐子

(10) てん菜の労働力確保、農業生産工程管理の取り組みに関する調査報告書

事務局 鷹田 秀一、野津 裕 ○執筆者 黒澤不二男、野津 裕

## X. 研究所ホームページ・書誌データベース

設立 20 周年記念事業の一環として、当研究所書誌のデータベースを平成 22 年(2010 年)7 月よりホームページ上に公開しています(ブラウザに「<http://www.chiikinouken.or.jp/zousyosearch/>」と打ち込むか、図 1 の QR コードをスマートフォン・タブレット等で読み込むことでも閲覧できます)。これは、1)当研究所発行書誌・蔵書、2)協力大学発行の学術雑誌記事、3)協力出版社の雑誌記事のうち当研究所役職者が執筆したものの 3 種類の書誌について一覧をリスト化したもので、会員・一般利用者がタイトルや著者名、発行年次等から書誌を検索できるほか、一部については PDF ファイルによる全文閲覧サービスを行っています。

本データベースを利用することで、当研究所への業務依頼を検討する際などに過去の成果を参照・精査することや、農業関連文献を調べる際に様々な図書館等のホームページで検索したり図書館等へ直接行ったりする手間を省くことができます。

検索方法としては、1)トップページの左側のメニューから各書誌区分をクリックし、表示されるリストから選ぶ方法、2)トップページ右上の検索窓にキーワード・著者名等を入れて検索ボタンをクリックし、関連する書誌を表示して、その中から選ぶ方法の 2 通りが可能です(図 2)。閲覧したいものがあれば、PDF ファイルで全文を公開しているものについてはその場でパソコン上で見ることができ、PDF ファイルを公開していないものについても当研究所で閲覧のサービスを行っています(ただし一部書誌の PDF ファイルは会員限定公開であり、当研究所報告書の中には事業委託者の要請・個人情報保護等の理由で非公開のものも一部あります)。

令和 2 年(2020 年)3 月末現在の書誌一覧は表 1 の通りです。



図 1 データベースへの QR コード



図 2 データベース・トップページ画面

表 1 当研究所データベース収録書誌数一覧

大分類	小分類	リスト収録の 書誌数	全文閲覧サービス対象書誌数		
			誰でも閲覧可	会員のみ 閲覧可	計
当研究所 発行書誌	会報『地域と農業』	873	873	0	873
	地域農業研究年報	28	28	0	28
	研究叢書	44	44	0	44
	学術叢書	19	0	0	0
	報告書	420	0	123	123
	その他当研究所発行書誌	21	0	0	0
協力大学 雑誌記事	法経会論叢 (北大)	179	0	179	179
	農経会論叢 (北大)	15	0	15	15
	北大農経論叢	564	0	564	564
協力出版社 雑誌記事	ニューカントリー	45	0	45	45
	ニューカントリー増刊号	8	0	8	8
計		2,216	945	934	1,879

※ 数字は令和2年(2020年)3月末現在

## **XI. 参与会の実施概要**

### **1. 参与会**

#### 1) 開催日時

令和2年(2020年)3月18日(水) 15:00から

#### 2) 開催場所

JA北農ビル 19階 第2会議室

札幌市中央区北4条西1丁目

#### 3) 議題

(1) 令和元年度事業の実施結果について

(2) 令和元年度調査研究事業の実施結果について

(3) 令和2年度事業計画(案)について

(4) 意見交換

## 参与会設置要領

平成21年12月16日 制定

平成25年11月1日 改定

### (目 的)

第1条 一般社団法人 北海道地域農業研究所の調査・研究に関する次の事項について、理事長の諮問機関として参与会を設置する。

(1) 研究所における調査・研究の基本に関する事項

(2) その他、理事長が必要と認めた事項

### (答 申)

第2条 参与会は理事長の諮問事項について審議し、その結果を理事長に答申する。

### (参 与)

第3条 参与は、北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から理事長が委嘱する。

### (任 期)

第4条 参与の任期は2年とする。但し再任は妨げない。

### (座 長)

第5条 参与会の座長は理事長がこれにあたる。

### (召 集)

第6条 参与会は理事長が召集する。

### (事 務 局)

第7条 参与会の事務局は総務部が担当する。

## XII. 役員・参与名簿

### 1. 役員 (令和2年3月末現在)

氏名	理事・監事の別	所属
小野寺 俊幸	理事長	北海道農業協同組合中央会 副会長
柿林 孝志	副理事長	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
坂下 明彦	副理事長 研究所長	北海道大学 大学院農学研究院 特任教授
伊藤 則明	専務理事	一般社団法人 北海道地域農業研究所
入江 千晴	常務理事	一般社団法人 北海道地域農業研究所
谷本 一志	理事	東海大学 国際文化学部 地域創造学科 特任教授
早崎 優美	理事	北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会 副会長
畠山 良一	理事	北海道厚生農業協同組合連合会 代表理事副会長
箱石 文祥	理事	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事常務
八高 修	理事	全国農業協同組合連合会 経営企画部 北海道・東北地区担当部長
坂爪 浩史	理事	北海道大学 大学院農学研究院 教授
川本 俊輔	理事	公益財団法人 北海道農業公社 常務理事
荒川 裕生	理事	生活協同組合コープさっぽろ 会長
高橋 茂充	理事	農林中央金庫 札幌支店長
近藤 修一	理事	全国共済農業協同組合連合会 北海道本部長
岡田 恒博	代表監事	北海道農業共済組合連合会 会長理事
西本 護	監事	北海道農業協同組合中央会 代表監事

2. 参 与 (五十音順、令和2年3月末現在)

氏 名	所 属	役 職 名
阿 部 茂	酪農学園大学 農食環境学群 食と健康学類	教 授
新 井 博基	株式会社 日本農業新聞 北海道支所	支 所 長
石 塚 隆	新篠津村	村 長
伊 藤 謙二	北海道農業協同組合中央会 JA 総合支援部	営 農 支 援 担 当 部 長
小 川 雅勇	ホクレン農業総合研究所	所 長
加 藤 和彦	公益財団法人 北海道農業公社 担い手本部	本 部 長
神 丸 憲明	一般財団法人 北海道農業協同組合学校	常 務 理 事 校 長
東 山 寛	北海道大学 大学院農学研究院	准 教 授
久 田 徳二	北海道大学	客 員 教 授
宮 田 大	北海道農政部	次 長





---

**地域農業研究年報 2019 (令和元年度)**

令和2年(2020年)3月31日発行

発行 一般社団法人 北海道地域農業研究所

〒060-0806 札幌市北区北6条西1丁目4番地2 ファーストプラザビル7階

TEL 011(757)0022 FAX 011(757)3111

---

